

# 2024年12月期 第1四半期 決算説明資料

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社  
Emergency Assistance Japan (EAJ)

証券コード:6063

Emergency  
Assistance  
Japan



# 決算業績サマリー

Emergency  
Assistance  
Japan



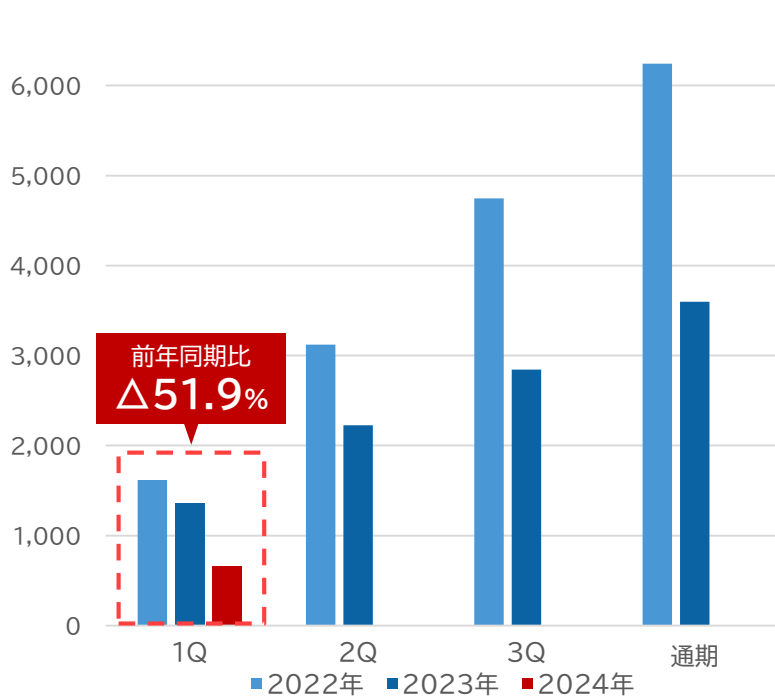
# 決算業績サマリー①

- ◆ 海外旅行保険付帯の医療アシスタンスサービス等既存事業は、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には戻っていないものの、足元では着実に回復基調にある。
- ◆ 厚生労働省から受託していた新型コロナウイルス感染症関連事業が2023年5月末で終了した影響により、売上高は前年比で減少。

(単位:百万円)

	2023 1Q	2024 1Q	対前年同期 増減額	同左 増減率
売上高	1,364	656	△708	△51.9%
営業利益	172	△34	△207	-
経常利益	174	△24	△198	-
当期純利益	121	△21	△143	-

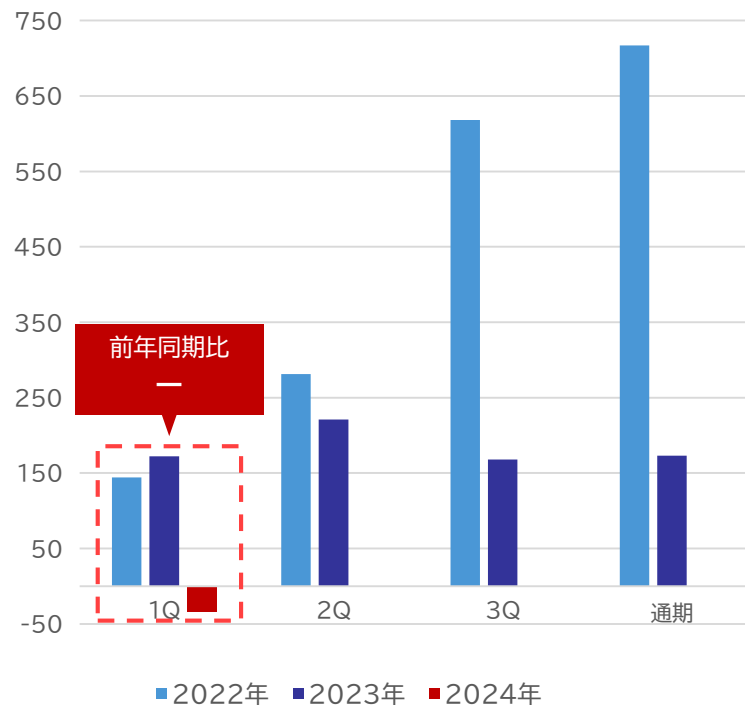
## 売上高



	1Q	2Q	3Q	通期
2022年	1,618	3,122	4,745	6,241
2023年	1,364	2,224	2,845	3,598
2024年	656			

(単位:百万円)

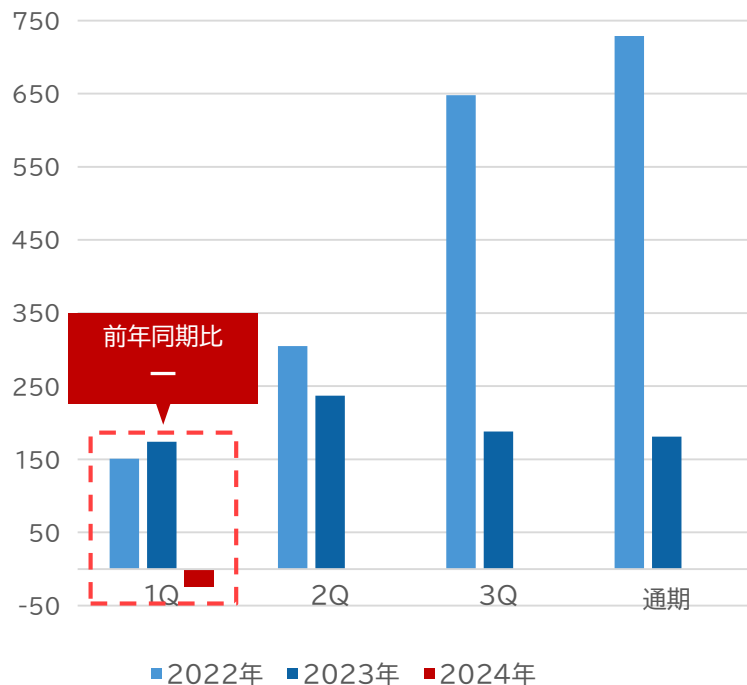
## 営業利益



	1Q	2Q	3Q	通期
2022年	144	281	618	717
2023年	172	221	168	173
2024年	$\Delta 34$			

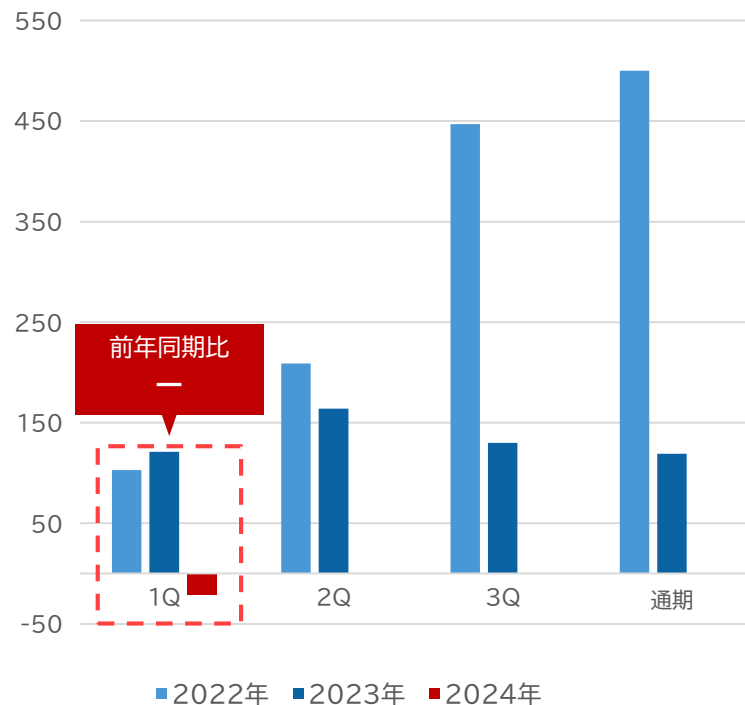
(単位:百万円)

## 経常利益



(単位:百万円)

## 親会社株主に帰属する当期純利益



(単位:百万円)

# セグメント別業績ハイライト

Emergency  
Assistance  
Japan



# セグメント別業績ハイライト①

	(単位:百万円)	売上高	利益
セグメント 合計	2024年	656	△34
	前年同期	1,364	172
医療アシスタンス 事業	2024年	549	62
	前年同期	1,264	242
ライフアシスタンス 事業	2024年	107	20
	前年同期	100	29
調整額 ※	2024年	—	△117
	前年同期	—	△99

## 医療アシスタンス事業

### 海外旅行保険付帯のアシスタンスサービス

出国日本人数が徐々に回復傾向にあり、売上高は前年同期比で増加

### 法人との直接アシスタンスサービス

売上高が前年同期比でやや減少

### 訪日外国人向け緊急対応型医療アシスタンス事業

訪日外客数の増加で、売上高は前年同期比で大幅に増加

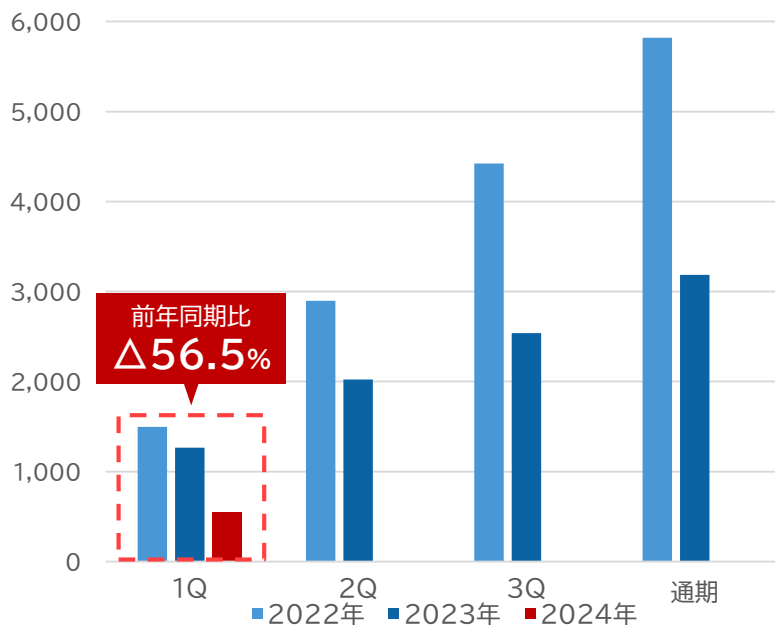
## ライフアシスタンス事業

### ライフアシスタンス事業

既存取引先との契約見直しで、売上高は前年同期比で増加

※調整額とは、各報告セグメントに配分していない全社費用のこと。  
※セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致している。

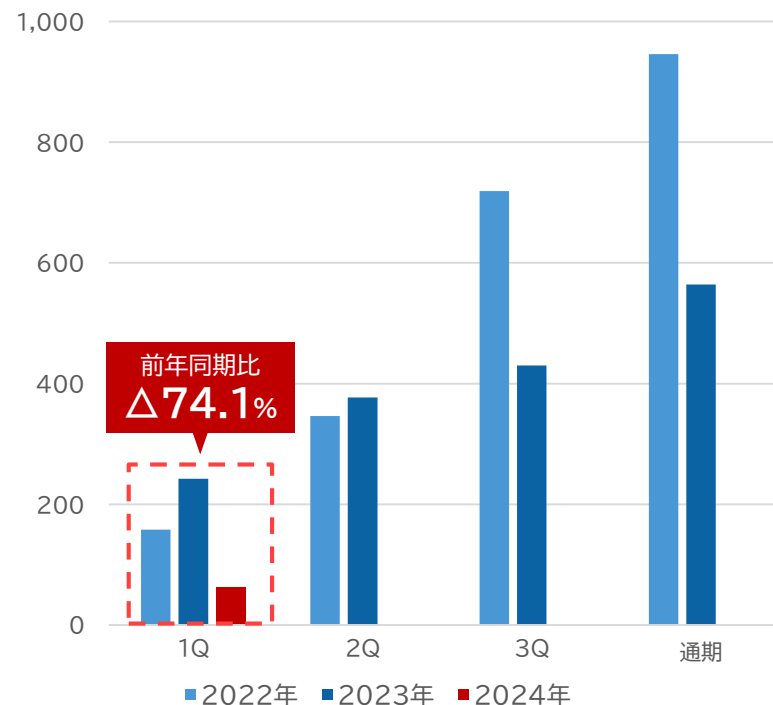
## 医療アシスタンス事業 売上高



	1Q	2Q	3Q	通期
2022年	1,498	2,899	4,424	5,821
2023年	1,264	2,022	2,539	3,184
2024年	549			

(単位:百万円)

## 医療アシスタンス事業 利益

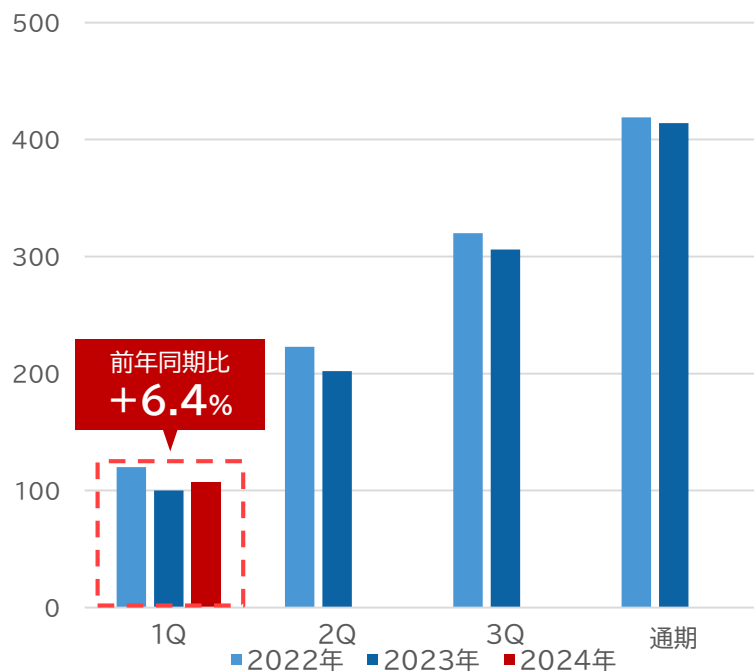


	1Q	2Q	3Q	通期
2022年	158	346	719	946
2023年	242	377	430	564
2024年	62			

(単位:百万円)



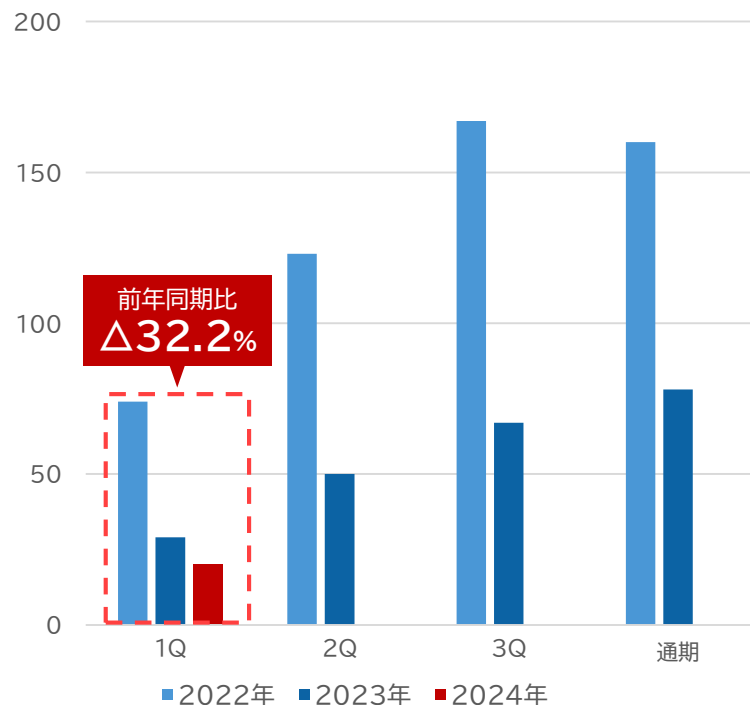
## ライフアシスタンス事業 売上高



	1Q	2Q	3Q	通期
2022年	120	223	320	419
2023年	100	202	306	414
2024年	107			

(単位:百万円)

## ライフアシスタンス事業 利益



	1Q	2Q	3Q	通期
2022年	74	123	167	160
2023年	29	50	67	78
2024年	20			

(単位:百万円)

# 財政状態

Emergency  
Assistance  
Japan



# 連結貸借対照表

(単位:百万円)	資産合計 (構成比100%)	負債合計 (構成比51%)	純資産合計 (構成比49%)
2024年	3,484	1,779	1,704
2023年 期末	3,685	1,971	1,713

	流動資産	固定資産	流動負債	固定負債
2024年	3,251	233	1,750	28
2023年 期末	3,460	225	1,937	33

## 資産

- 現金及び預金の減少
- 売掛金及び契約資産の減少
- 立替金の増加

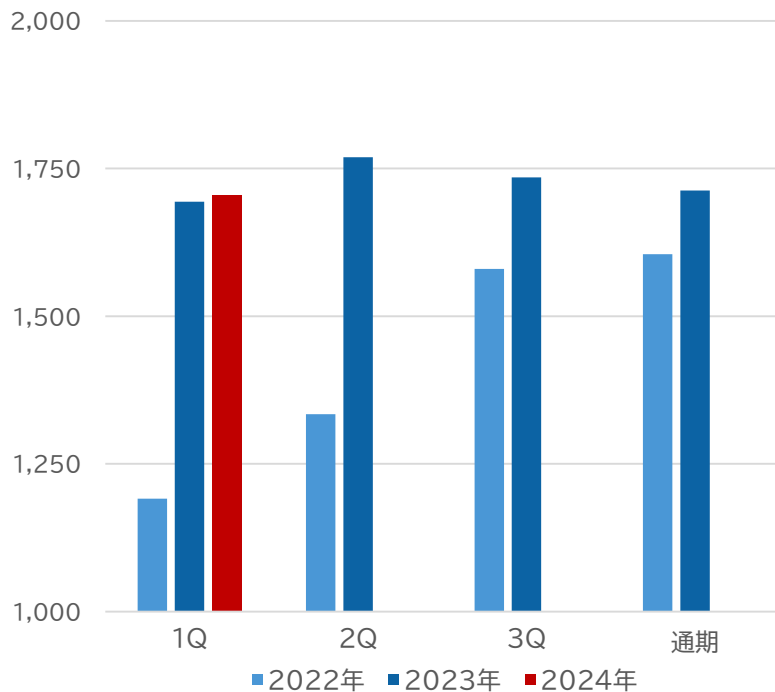
## 負債

- 賞与引当金の増加
- 契約負債の減少

## 純資産

- 利益剰余金の減少
- 為替換算調整勘定の増加

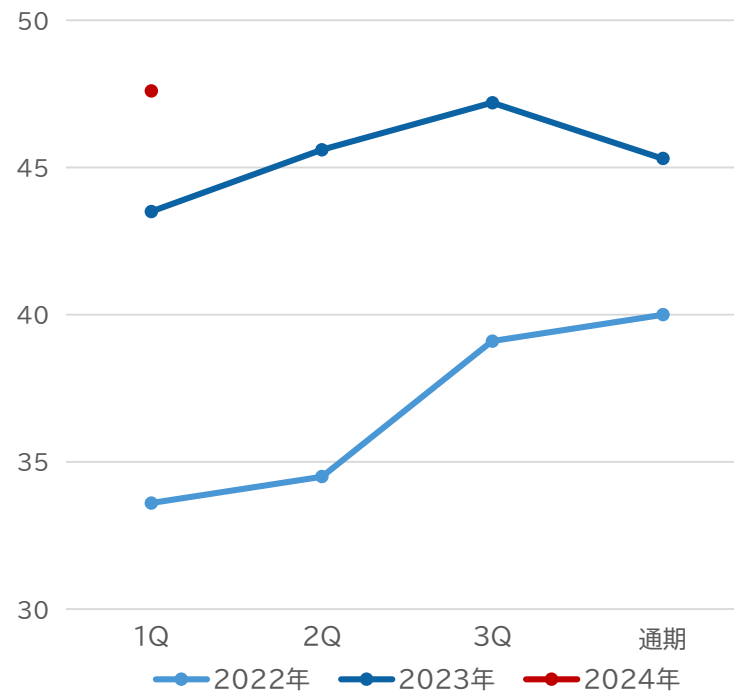
## 純資産



	1Q	2Q	3Q	通期
2022年	1,191	1,334	1,580	1,605
2023年	1,694	1,769	1,735	1,713
2024年	1,704			

(単位:百万円)

## 自己資本比率



	1Q	2Q	3Q	通期
2022年	33.6	34.5	39.1	40.0
2023年	43.5	45.6	47.2	45.3
2024年	47.6			

(単位:%)

# 事業・サービスの状況

Emergency  
Assistance  
Japan



## ◆ 医療アシスタンス事業

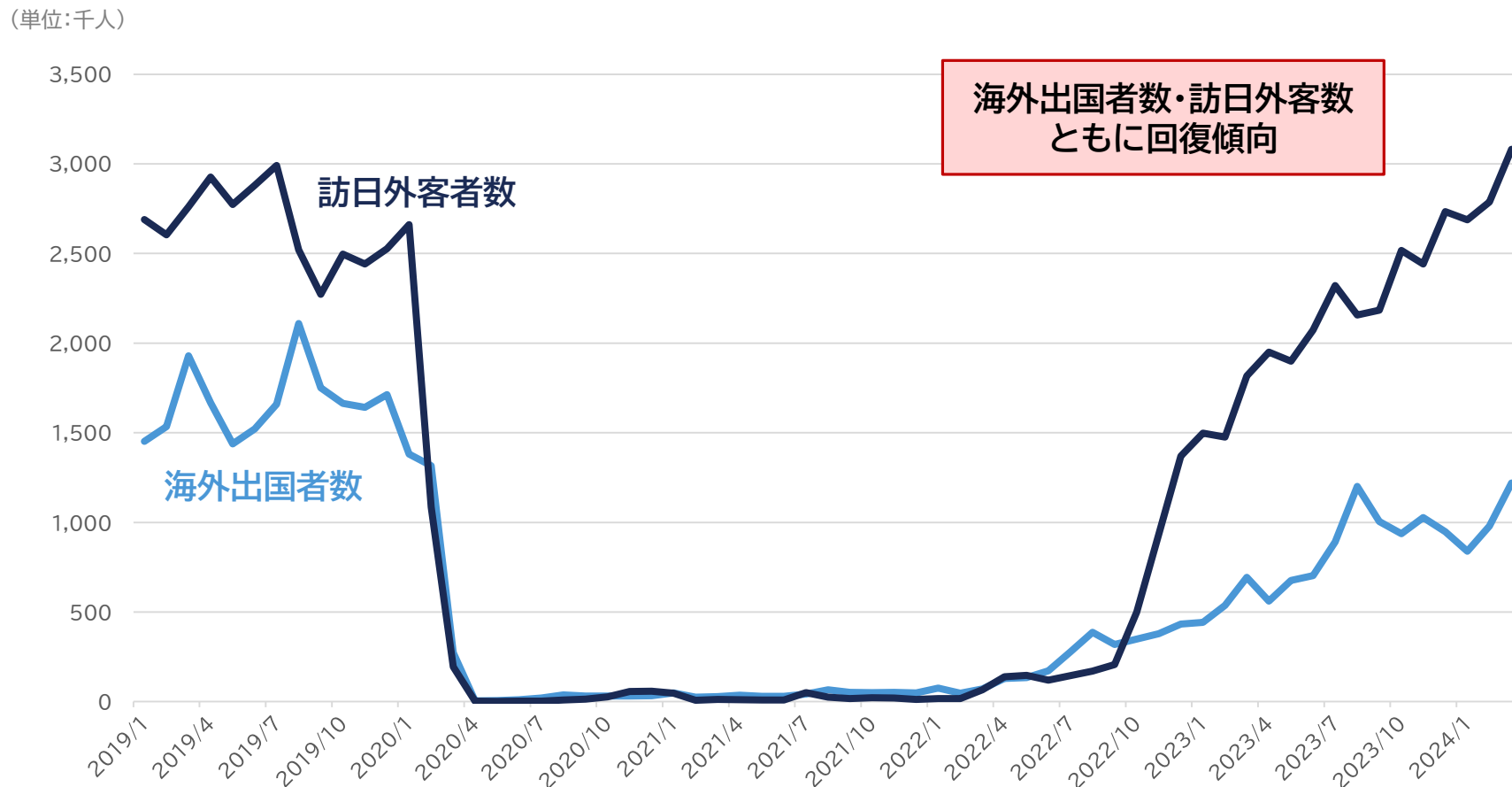
海外旅行保険付帯のアシスタンスサービス	海外旅行保険加入者の海外渡航中、在住中に発生する医療・非医療の保険事故に対してアシスタンスサービスを提供。
法人向けアシスタンスサービス	企業や官公庁等の海外在勤者や海外出張者に対して、医療アシスタンスサービスを提供し、企業等の海外リスク対応を支援。また、海外での身体的・社会的不穏(セキュリティ)リスクの管理及びセキュリティ危機対応のためのサービスを主として企業向けに提供。
学校向け医療アシスタンスサービス	海外留学する学生に対して、現地での医療アシスタンスサービスを提供し、学校の留学安全対策を支援。
救急救命アシスタンスサービス	救急救命士・看護師を活用した国内外での健康危機管理、エマージェンシー対応、救助・救急などのサービスを提供。
外国人患者受入の医療ツーリズム	日本での高度医療や健康診断の受診を希望する外国人に来日及び受診にかかわる一連のコーディネートサービスを提供。
訪日・在留外国人向け緊急対応型アシスタンスサービス	病気や怪我で治療が必要となった訪日外国人や在留外国人に対して医療アシスタンスサービスを提供。
官公庁受託アシスタンスサービス	医療機関における外国人患者受入れの円滑化のためのサポートを提供。

## ◆ ライフアシスタンス事業

クレジットカード会員向けコンシェルジュサービス	ハイエンドクレジットカード会員に対して、主に海外でのコンシェルジュサービスを提供。
-------------------------	---

# 海外出国者・入国者数の推移

- ◆ 訪日外客数が単月で過去最高を更新する急回復を遂げ、出国日本人数は新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には届いていないものの、足元では着実に回復の兆しが見られる。

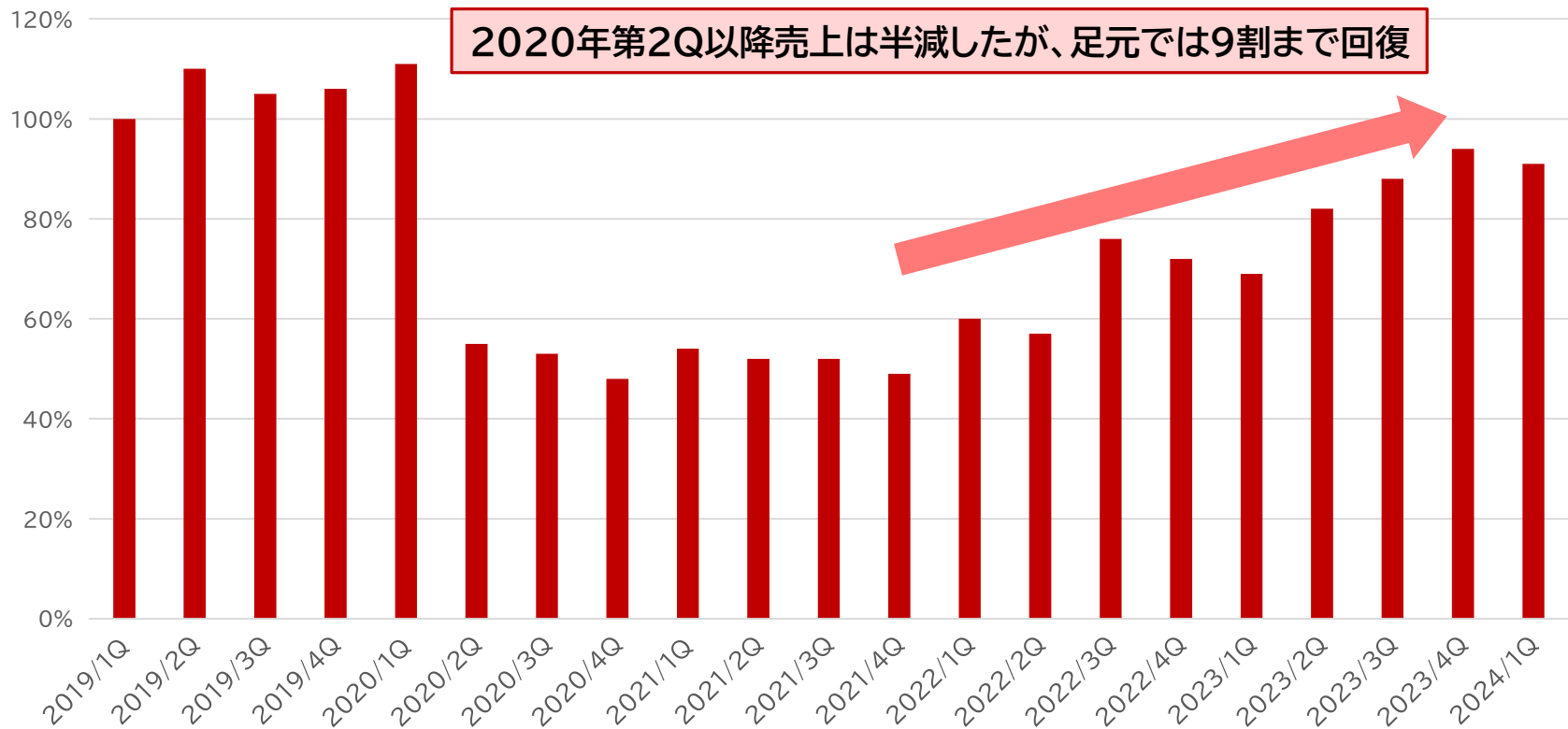


出典: 日本政府観光局(JNTO)

- ◆ 海外旅行保険付帯のアシタンスサービスは、出国日本人数が徐々に回復傾向にあり、売上高は前年同期比で増加。

## 海外旅行保険付帯医療アシタンス売上推移

※2019年第1Qの売上高を100%とした場合



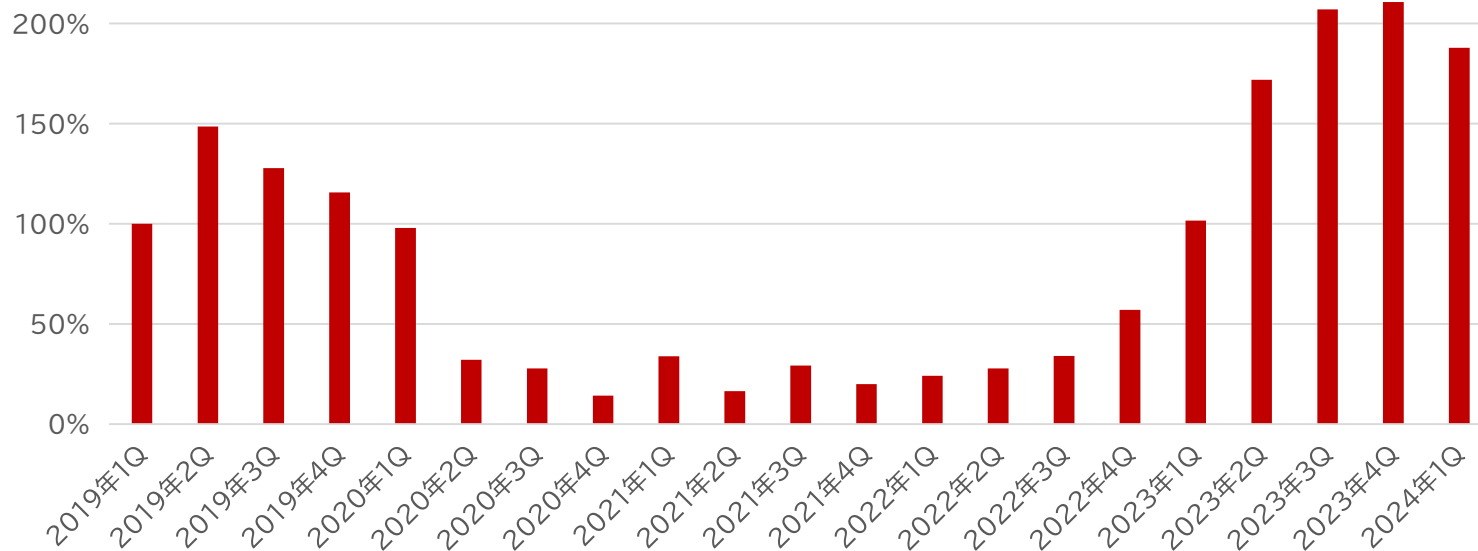


## ● ウィズコロナでのインバウンド復活により需要拡大

- 海外からの訪日外客数は、右肩上がり急回復しており、特に3月は単月で過去最高となる300万人を突破した。これに比例し、日本国内での外国人の傷病発生に対する医療アシスタンスサービスの提供機会が増加しており、売上高は大きく増加。

## 訪日外国人向け緊急対応型医療アシスタンス事業売上推移

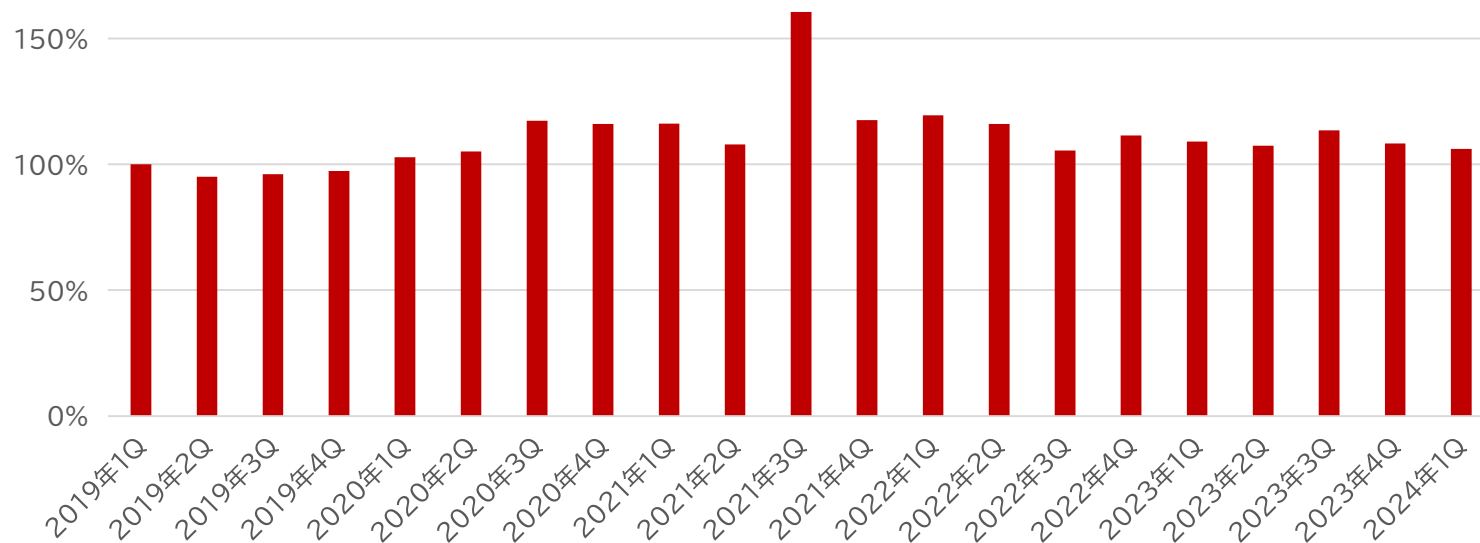
※2019年第1Qの売上高を100%とした場合



- 法人向け医療アシスタンスサービスは、海外展開している法人や官公庁との直接契約で、海外渡航者に対して医療支援を含めた危機管理と危機対応に関するサービスを提供している。法人向け医療アシスタンスサービスの売上高は、前年同期比で僅かに減少するも安定的な収益源として寄与。

## 法人向け医療アシスタンスサービス売上推移

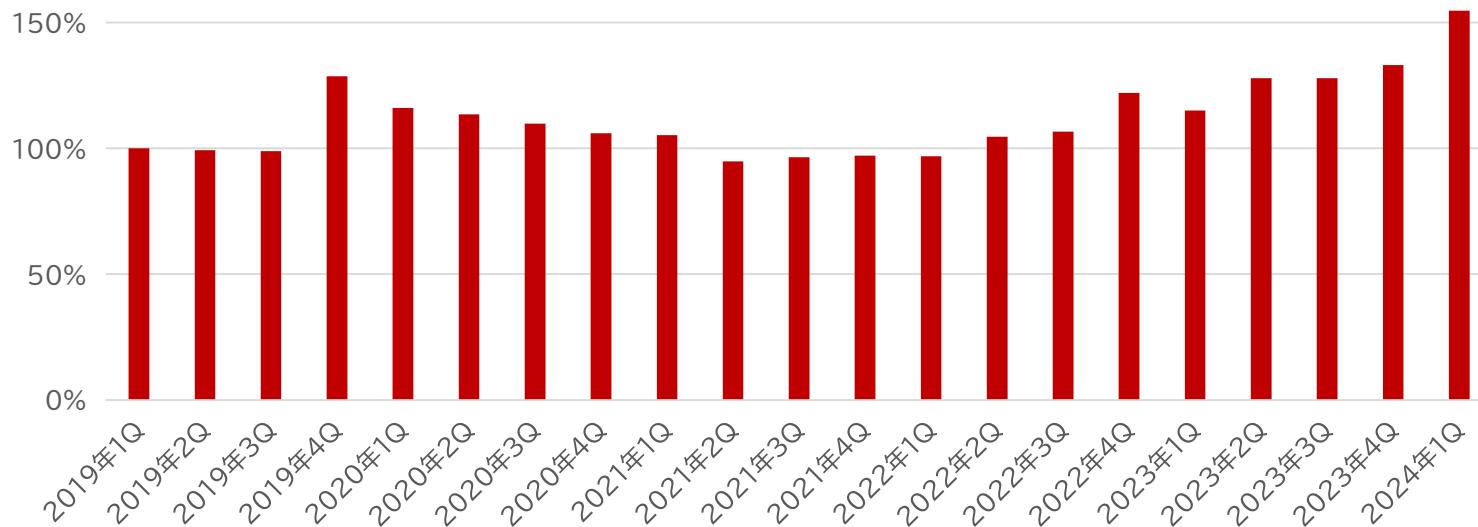
※2019年第1Qの売上高を100%とした場合



- 企業が海外に進出する際に求められる安全配慮義務や危機管理対策は重要性を増しており、セキュリティ・アシスタンスサービスの需要が増加。企業向けの地政学的な有事に備える緊急退避基本マニュアルの提供により、売上高は前年同期比で増加。
- 米国エバーブリッジ社との提携強化によりサイバーリスクに対応するソリューションの提供が可能となり、今後の更なる拡販及び増収を目指す。

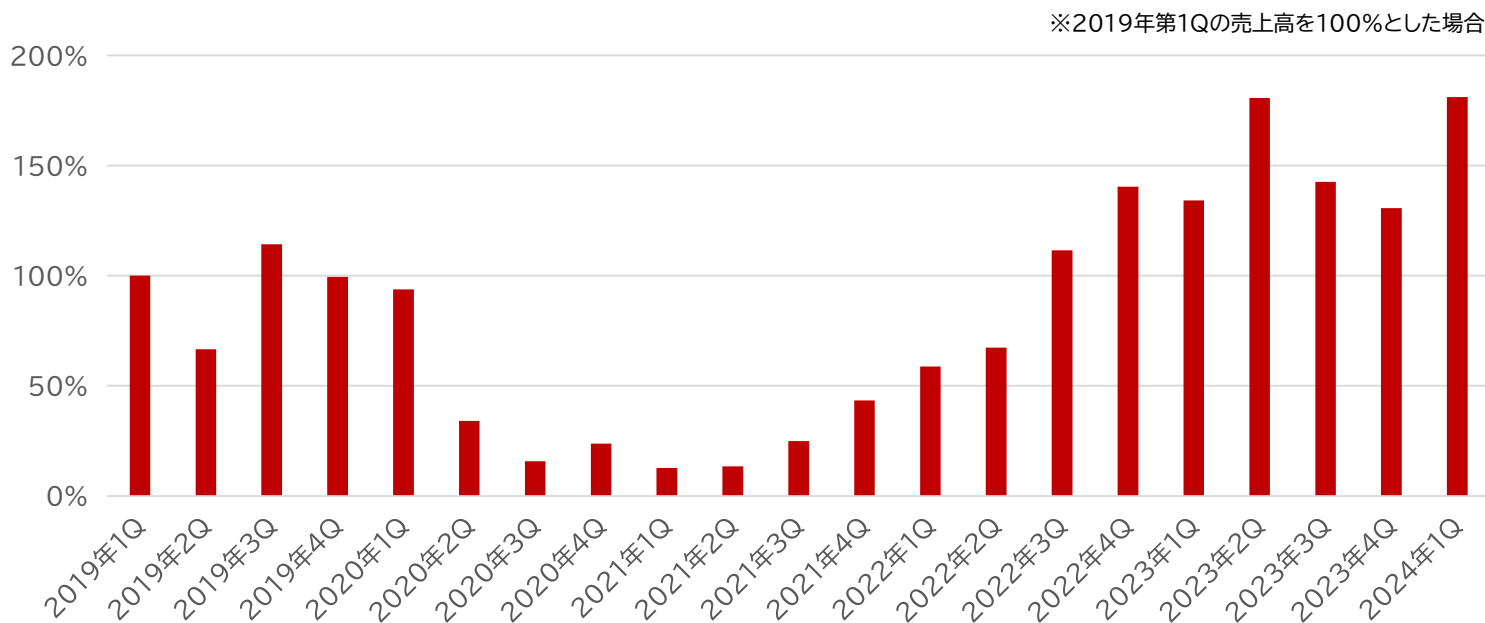
## セキュリティ・アシスタンス売上推移

※2019年第1Qの売上高を100%とした場合



- 海外留学する学生の危機管理として、医療支援をはじめ、学生と連絡が取れない場合や行方不明時の搜索、海外生活における身近な問題の解決支援など、広く留学生生活を支援するサービス。大学向けの留学生危機管理サービスは、留学再開の傾向が続き、売上高が前年同期比で大きく増加。

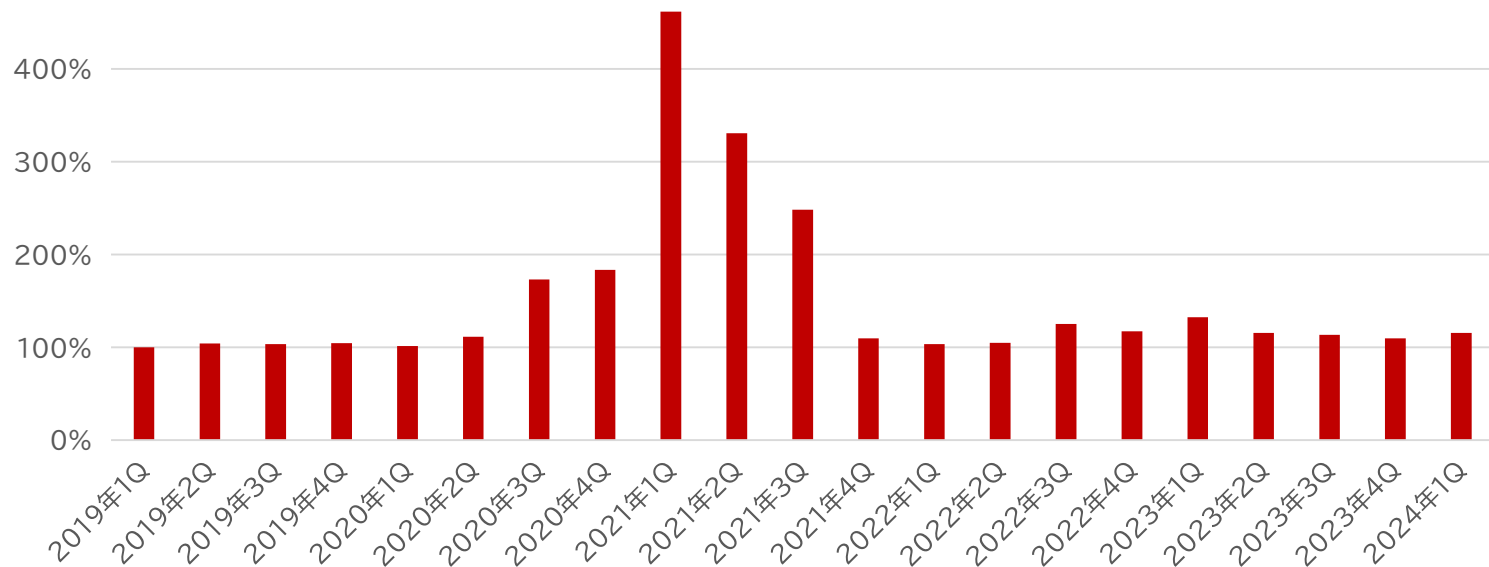
## 留学生危機管理サービス売上推移



- 企業の海外進出に伴う安全配慮義務などの海外危機管理の必要性の高まりに備え、医師・看護師・救急救命士が現場プラント、僻地サイトに常駐して現地医療体制を構築し、緊急時の救急対応と健康管理および傷害発生未然防止を推進するサービスを民間企業に提供しており、安定的な収益源として寄与。

## 救急救命アシスタンス事業売上推移

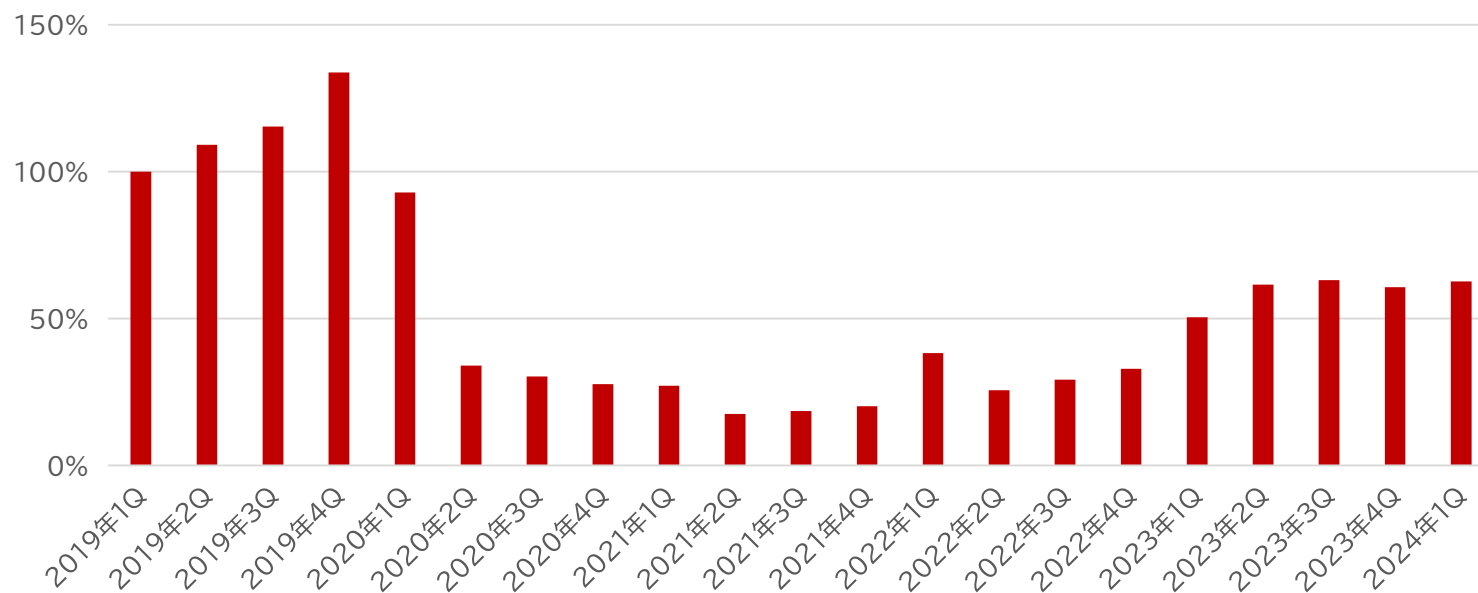
※2019年第1Qの売上高を100%とした場合



- 徐々に回復傾向にあり、売上高は前年同期比で増加。中国では未病段階のヘルスケア／ウェルエイジングへの関心が高まり、ベトナムや韓国等からの需要も増加傾向。こうした市場構造の変化を捉える事業体制に刷新し、国内外の医療機関、エージェントとの連携強化を図り、国際的な医療交流のプラットフォームを目指す。

## 医療ツーリズム売上推移

※2019年第1Qの売上高を100%とした場合  
※渡航準備や情報提供等サービスの売上を含む



- 外国人患者受入れ医療機関対応支援事業

(夜間・休日ワンストップ窓口及び希少言語に対応した遠隔通訳サービス)

- 相談窓口の運用
- 希少言語に対応した遠隔通訳サービスの運用

- 都道府県等ワンストップ窓口業務

- 上記外国人患者受入れ医療機関対応支援事業(夜間・休日ワンストップ窓口及び希少言語に対応した遠隔通訳サービス)に連携する平日日中における都道府県等ワンストップ窓口業務を大阪府、福井県および岐阜県高山市から受託した。
- 今後も各地方自治体による平日日中における該当業務の事業化が進められ、入札等が実施される際には積極的な獲得を目指す。

- 東京都「子育て支援制度に係るデータ整備委託」事業

- 東京都の関連団体から、東京都を含む都内複数の自治体の子育て分野に関するベースレジストリの整備を実施することを目的に子育て支援制度を構造化のうえ、集約しオープンデータ化する「子育て支援制度に係るデータ整備委託」事業を受託。

官公庁受託事業で培った新たなサービス形態をより広範囲に展開することにより、平時から有事の危機に備え、あらゆるアシスタンスのシーンを支えるパッケージサービスを提供し、収益基盤の拡充を目指します。

## ● ACS(Assistance Cloud Service)

- 業務の効率化を目指したDX戦略により、企業を支えるサービス基幹システム\*を開発

\*本基幹システムにより、顧客の全情報をデータベースに一元管理し、連携するアプリ等のデジタルモジュールの機能制御を行うことが可能

- ACSは、「基幹システム」と「デジタルモジュール」と「人的対応サービス\*」を組み合わせたパッケージサービス

\*EAJがアシスタンス事業で培った専門的オペレーション部門のサービスや、数々の官公庁受託事業で実績を積んだ企画や広報(HP制作等)機能

- ACSを提供する対象顧客は、官公庁や地方自治体を中心に、サービス企業や製造業と幅広く、新たな事業獲得の取組みに着手しており、2024年度上半期中の獲得に向け、計画の最終フェーズの取組みを進めている。



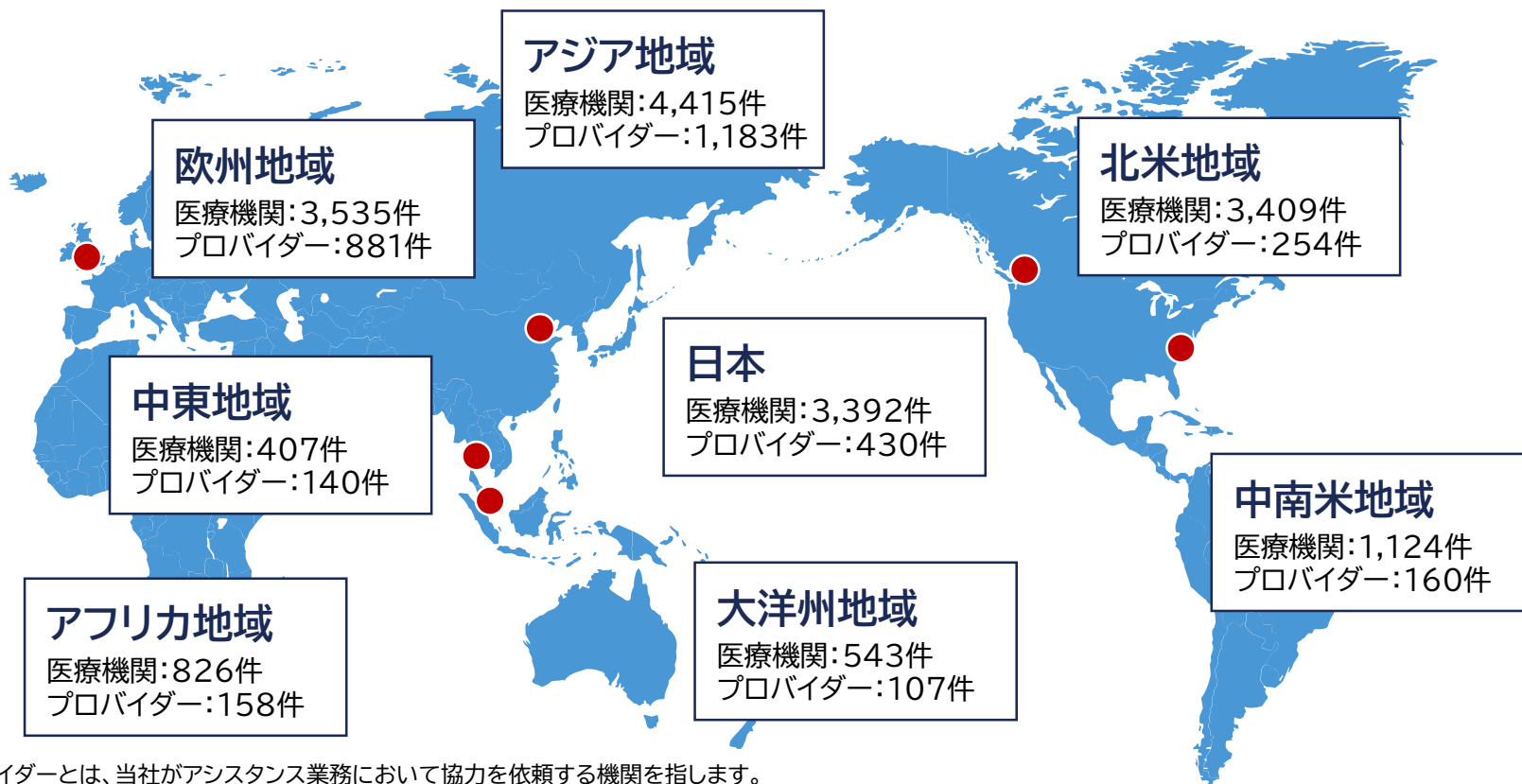
# 当社事業の基盤・強み

Emergency  
Assistance  
Japan



# 全世界をカバーするEAJのネットワーク

- ◆ 6カ国に海外センターを配置（米国、中国、タイ、シンガポール、英国、カナダ）
- ◆ 拠点数は全世界で11カ所、グループ要員数は229名(非正社員を含む)
- ◆ 世界各国で提携関係にある約17,000件の医療機関と約3,300件の海外プロバイダーを活用しサービスを提供



※プロバイダーとは、当社がアシスタンス業務において協力を依頼する機関を指します。

アシスタンスを通じて、  
お客様が安心して新しい世界へ踏み出していただけるようにする。

それが **EAJ** のミッションです。

「アシスタンスでお客様の世界を広げる」

Emergency  
Assistance  
Japan

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する部分は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらの不確実性には、業界ならびに市場の状況、金利、為替変動、国内外の事業に影響を与える政府の法規制といった国内及び国際的な経済状況などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

また、当資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定はご自身の判断において行われるようお願いいたします。